

令和6年度（令和5年度繰越分） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

（単位：円）

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業成果及び効果	担当課
1	低所得世帯（住民税均等割世帯）への物価高対応支援給付金支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中、家計への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給する。	21,895,382	21,025,000	▶ 住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり100千円の給付金を支給した。 【支給対象】 令和5年度均等割のみ課税世帯204世帯 ▶ 住民税均等割のみ課税世帯の生活下支えに効果があった。	福祉課
2	低所得世帯への子ども加算物価高対応支援給付金支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中、低所得の子育て世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に給付金を支給する。	8,066,735	6,675,000	▶ 住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対し、子ども一人あたり50千円の給付金を支給した。 【支給対象】 令和5年度住民税非課税世帯の子ども及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども127人 ▶ 低所得の子育て世帯の生活下支えに効果があった。	福祉課
3	まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた町内の消費拡大と商工業者の活性化を図るため、商工会が発行するプレミアム商品券発行事業に対して補助を行う。	12,500,000	12,500,000	▶ 消費の落ち込んだ地域経済を下支えするため、「プレミアム商品券」（町商工会発行）の発行・販売に係る経費を支援した。 【発行内容】 販売数：13,000円×3,000セット、プレミアム率30%、換金率（消費率）99.56%、加盟店数：74店舗	産業観光課
4	うじたわらっ子家計応援事業費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている未就学児保護者の家計負担を軽減するため、町内共通商品券を配布し、家計負担軽減と地域経済活性化に取り組む。	3,702,724	3,702,724	▶ 物価高騰対応支援として、未就学児保護者の家計負担軽減を図るため町内共通商品券を配布した。 【支給対象】 10,000円×353人	子育て支援課
5	高校生等応援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている高校生世代の保護者の家計負担を軽減するため、自らの進路に向かって努力する高校生等の学習、自己研鑽の支援を目的に、教材購入等の費用に対して補助を行う。	4,764,458	3,299,276	▶ 物価高騰対応支援として、高校生世代等の保護者に対し、教材等購入費用の一部助成を行った。 【支給対象】 20,000円×231人	学校教育課

	【充当元事業】 低所得世帯（住民税均等割世帯）への物価高対応支援給付金支援事業【物価高騰対策給付金】 低所得世帯への子ども加算物価高対応支援給付金支援事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画 物価高騰対応低所得世帯給付金及び調整給付金支給事業 充当先の経費：事業費（給付費）	物価高騰が続く中、低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び定額減税を補足する給付対象者へ給付金を支給する。	4,750,000	4,750,000	▶ 令和5年度均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり100千円 令和6年度非課税世帯へ1世帯あたり100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり100千円 定額減税を補足する給付 を支給した。 【支給対象】 令和5年度均等割のみ課税世帯204世帯 令和6年度非課税世帯110世帯 令和6年度均等割のみ課税世帯51世帯 子ども加算155人 定額減税を補足する給付3,035人 ▶ 低所得世帯の生活下支えに効果があった。 ※令和6年度事業への充当	福祉課 税住民課
--	--	---	-----------	-----------	---	-------------

令和6年度交付金充当額

合計

51,952,000